



エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業のうち 既存インフラを活用した再エネ普及加速化事業（一部国土交通省連携事業）

平成30年度予算（案）
200百万円（新規）

背景・目的

- 温室効果ガス排出量の削減目標達成に不可欠な再生可能エネルギーについては、更なる普及拡大を図る必要があるが、適地や系統の制約により導入が進まない状況が見込まれる。
- 他方で、既存のダム、鉄道、高速道路等を新たな視点で捉え、最大限普及拡大や系統制約を克服するための本格的な検討は行われていない。
- 本事業ではダム等の既存インフラの活用等により、系統制約を克服し、再生可能エネルギーを普及拡大する方策を確立することを目指す。

事業スキーム



実施期間：平成30年度～32年度

事業概要

検証・分析等委託事業

【既存ダム等】

- 水力発電が現行では整備されていないダムの有効活用等により、調整力を有効活用する検証・分析委託事業を実施。
- ダムを有効活用する際などに送電ルートとして既存の鉄道架線の活用、高速道路の中央分離帯の空きスペース等への電線新設等により、系統制約の克服を図る検証・分析委託事業を実施。

期待される効果

- 再エネ普及拡大を図るために必要な系統制約の克服等が図られ、再エネの普及拡大を通じた段階的なCO2排出削減を図ることが可能となる。

イメージ



《既存のダム等への水力発電設備の設置等》

《ダムを有効活用する際などに送電ルートとして既存の鉄道架線の活用、高速道路の中央分離帯の空きスペース等への電線新設等により、系統制約の克服を図る検証》

電力の
需要地